農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）

気 仙 沼 地 区

本地区は、宮城県の北東端で岩手県との県境に位置する気仙沼市の南部にあり、東に太平洋、西に北上山系の支脈に囲まれた緩傾斜地に広がるほ場です。

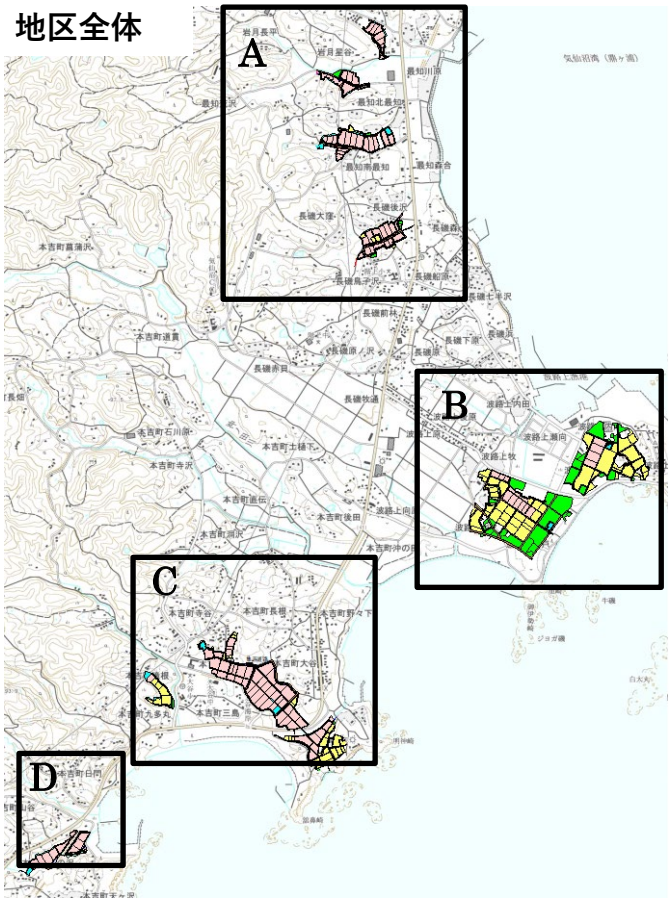
地区内の農地は明治以前に開拓されたと言われており、現在でも一部を除き未整理で不整形な区画となっており、農道は狭く、水路は用排兼用の土水路のうえ、田越しかんがいも行われるなど、農業経営は個別経営を基本とした旧来の営農を続けていました。

平成 23 年 3 月 11 日発生の東日本大震災（マグニチュード 9.0）による大津波のため壊滅的な被害を受け、地域の復旧に取り組む中で、 最知、杉ノ下、大谷、田の沢の 4 工区は、農業農村の復興のため農山漁村地域復興基盤総合整備事業気仙沼地区として採択されました。

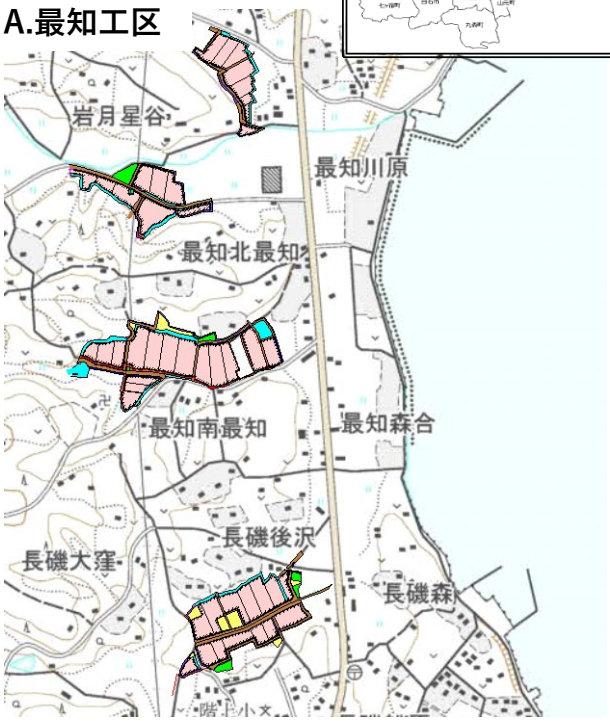
気仙沼市の農業・農村の復興には、農地の集約化や生産基盤、施設の共同利用など農業経営の効率化を進めることが求められます。そのため、単なる原形復旧ではなく、ほ場の区画拡大による効率化、担い手の組織化に併せ農地利用集積により経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指しています。

気仙沼地区　計画一般平面図

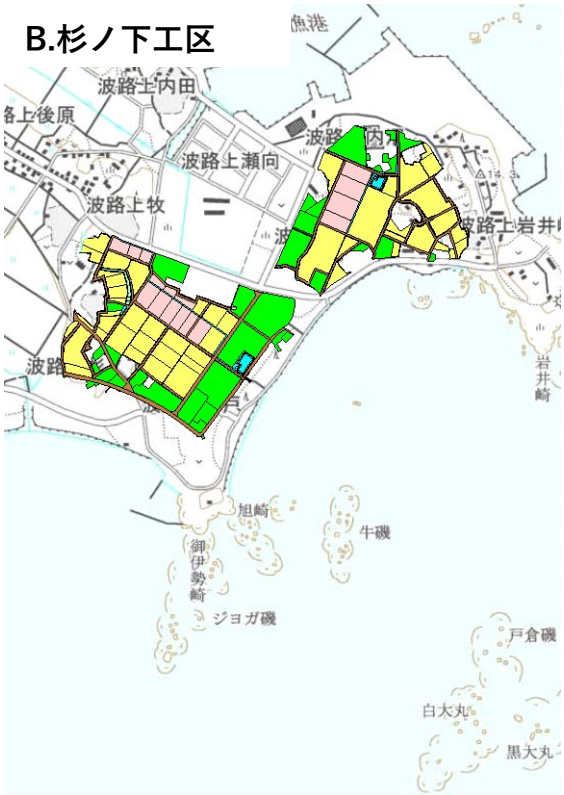
地区全体



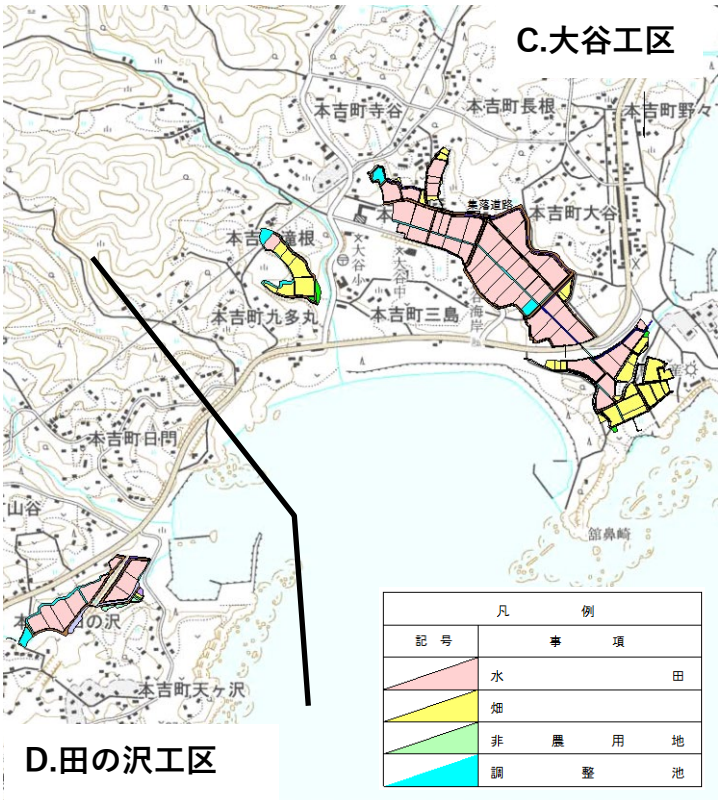
A.最知工区



B.杉ノ下工区



C.大谷工区



D.田の沢工区

承認番号　平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号

１．事業実施内容

Ⅰ.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）
地区名（所在地）	気仙沼地区（気仙沼市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	―
受益面積／地区面積	５３．７ｈａ／８８．３ｈａ
総事業費	４，１０１百万円
事業期間	平成２４年度～令和４年度

Ⅱ.主要工事内容

工　　種	数　　量	事　業　内　容
区画整理工	53.7ha	水田 A=32.9ha、畑地 A=20.8ha
用水路工	10,639m	開水路（BF 300～450） パイプライン（塩ビφ125～300mm）
揚水機場工	4か所	水中ポンプ（φ80～200） N=4台
排水路工	23,227m	支線排水路（HF H600～1300×B700～1800） 小排水路，承水路（HF H300～1000×B300～1000）ほか
道路工	13,219m	支線道路 B=4.0～5.0m
暗渠排水工	35.0ha	

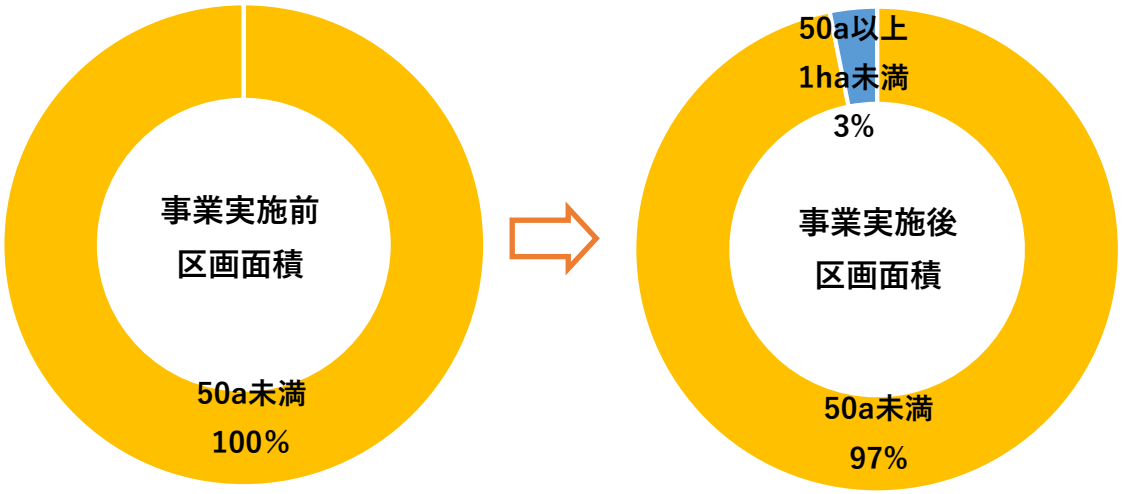
Ⅲ.年度別事業費・営農再開状況

項　目	合　計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R１	R2	R3	R4
測量設計	一式											
区画整理	53.7ha		13.5ha	11.2ha	3.6ha	15.1ha	8.9ha	1.4ha				
付帯工事	一式											
換地	一式											
営農再開	53.7ha				8ha	5.7ha	29ha	9.6ha	1.4ha			
事業費（百万円）	4,101 百万円	47	333	1,029	928	888	420	207	80	169		

※R3、R4 は繰越予算により実施

2.大区画化と農地集積

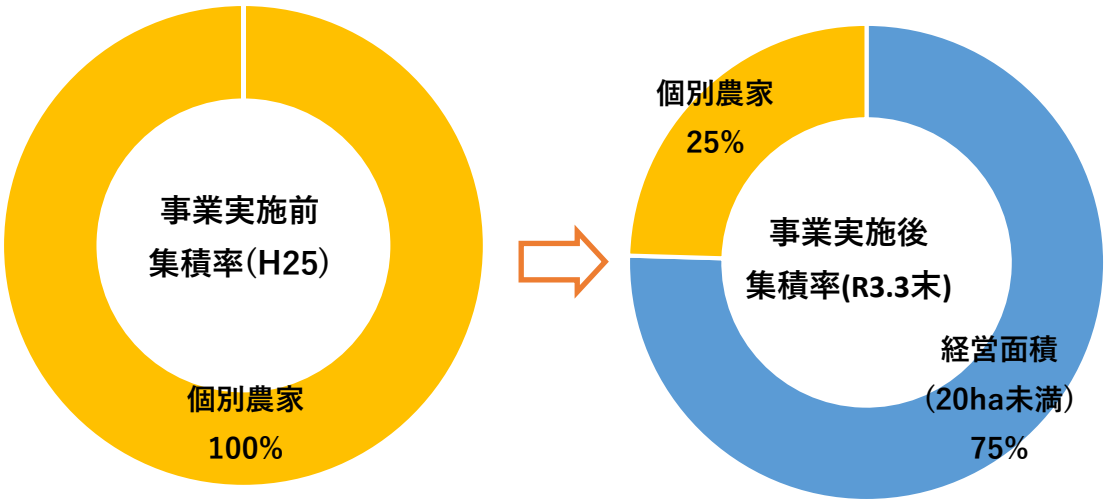
Ⅰ.農地（水田）の大区画化



50a 以上の
区画面積率

3％増

Ⅱ.農地集積状況



集積面積率

75%増

Ⅲ.東日本大震災後に設立された農業生産法人

最知営農組合、大谷営農組合、田の沢機械利用組合、
シーサイドファーム波路上株式会社、株式会社階上生産組合

3.工夫・苦労したところ

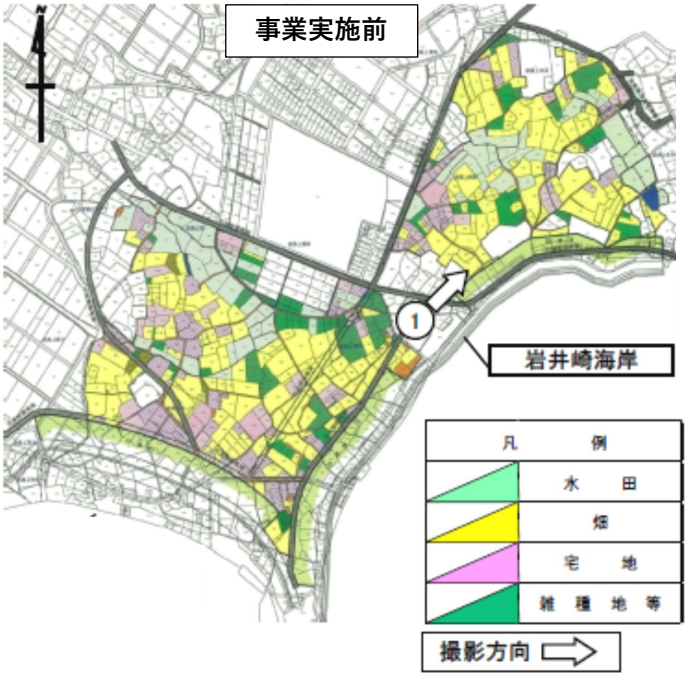
①地震による地盤沈下対策として、盤上げ客土材が大量に必要となった。他事業と調整し、流用土を利用し、コスト縮減を行えた。

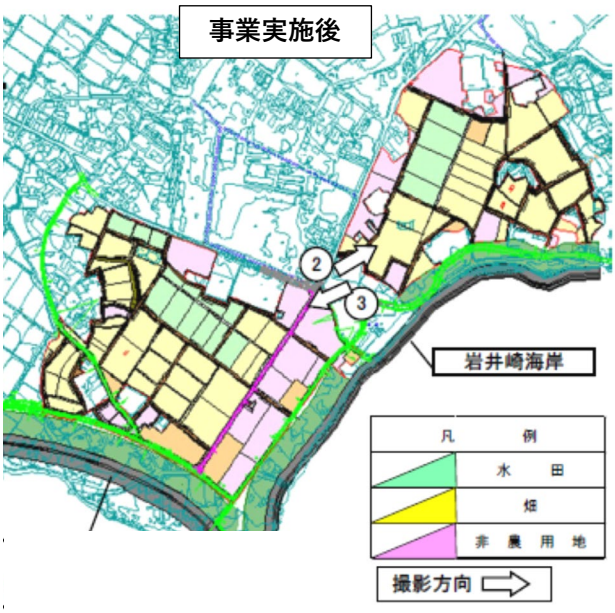
②他事業からの流用土が粘質土であったため、整備直後は排水性が悪く、勾配修正や暗渠排水溝の施工など、改善に苦労した。

4.土地利用の整序化

地　区　編　入	利用計画
移転元地（防集買取）　A=6.2ha（161 筆） 移転元地（防集買取外）A=8.4ha（189 筆）	市用地として活用　A= 6.2ha（70 筆） （市道、農業用施設、広場等） 個人利用地　A= 8.4ha（142 筆）
合計　A=14.6ha（350 筆）	合計　A=14.6ha (212 筆)

杉ノ下工区の実施状況

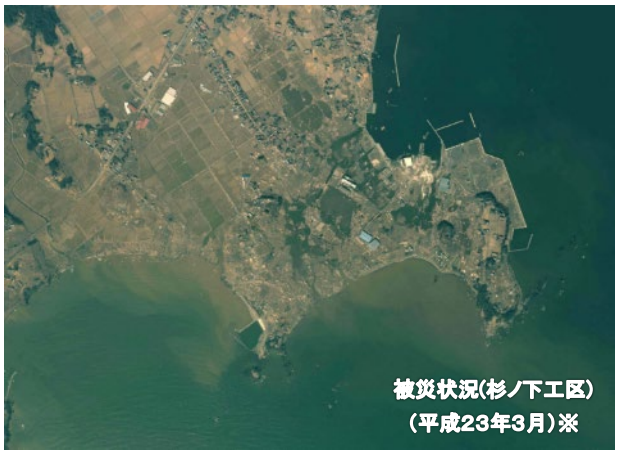




5.写真

Ⅰ. 被災状況・着手前

被災状況
（平成23年3月）


被災状況(杉ノ下工区)
（平成23年3月）※

Ⅱ.復興状況

完成・営農状況(大谷工区)
（令和2年）

営農状況
（令和2年）

ネギ収穫状況
（令和2年）

※出典：国土地理院（https://www.gsi.go.jp/top.html）撮影空中写真を加工

農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）

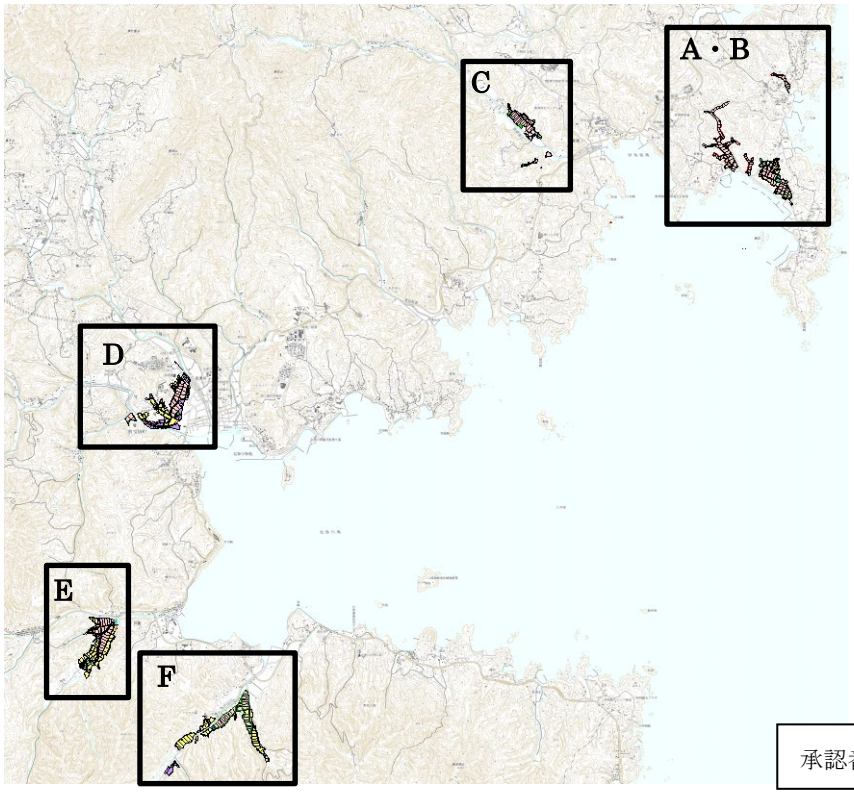
南 三 陸 地 区

本地区は、宮城県北東部の南三陸町沿岸に位置し、東に太平洋、西に北上山系の支脈に囲まれた緩傾斜地のほ場で、農地は明治以前に開拓されたと言われており、現在も一部を除いて未整理で不整形な区画となっており、農道は狭く、水路は用排兼用の土水路のうえ、田越しかんがいも行われるなど、農業経営は個別経営を基本とした旧来の営農を続けていました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（マグニチュード 9.0）による大津波により壊滅的な被害を受け、地域の復旧に取り組む中で、田表、板橋、泊浜、廻館、西戸川、在郷の 6 工区は、農業農村の復興のため農山漁村地域復興基盤総合整備事業南三陸地区として採択されました。

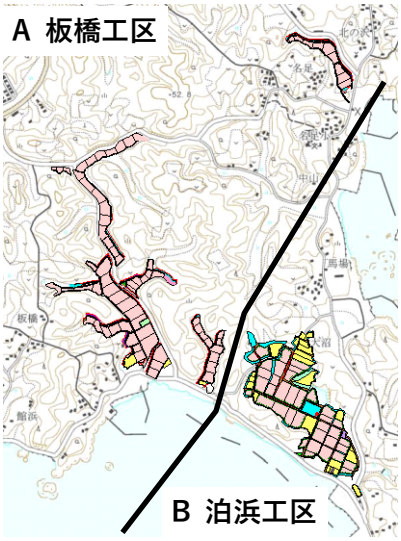
南三陸町の農業・農村の復興には、復旧した農地の有効利用を図るために農地の集約化や生産基盤・施設の共同利用、担い手の組織化など農業経営の効率化を進めることが望まれます。そのため、単なる原形復旧ではなく、ほ場の区画拡大により効率の上がる機械化営農を可能として、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大などを図り、収益性の高い農業経営を目指しています。

南 三 陸 地 区　計 画 一 般 平 面 図

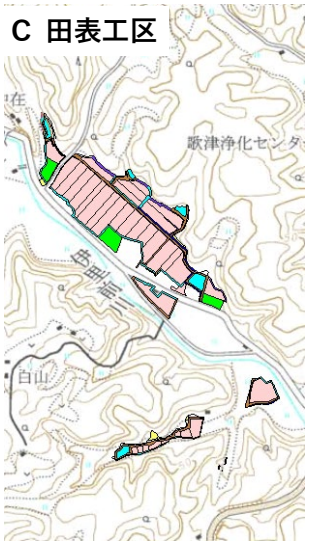


承認番号　平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号

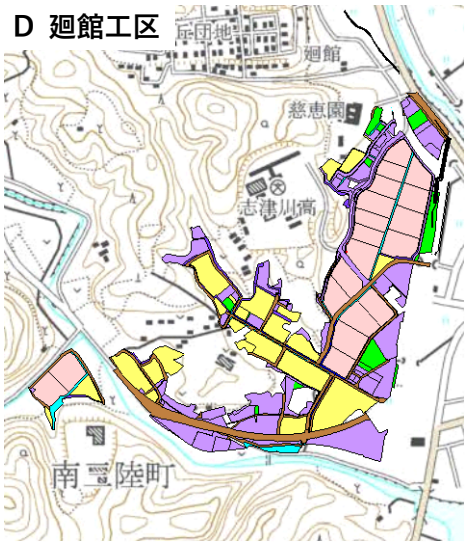
A 板橋工区



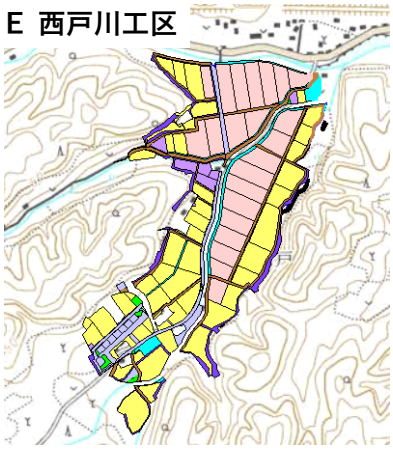
C 田表工区



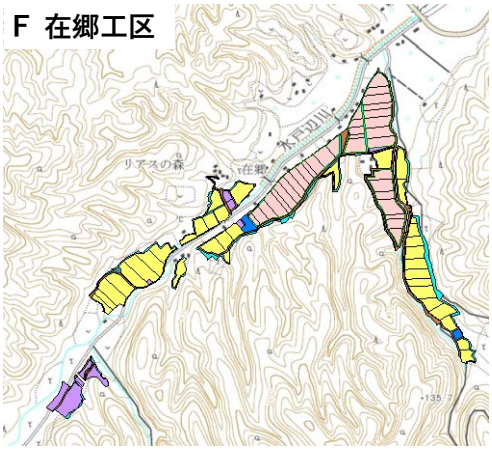
D 廻館工区



E 西戸川工区



F 在郷工区



	：水田
	：畑
	：雑種地
	：宅地

１.事業実施内容

Ⅰ.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）
地区名（所在地）	南三陸地区（南三陸町）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	―
受益面積／地区面積	８５．４ｈａ／１３１．２ｈａ
総事業費	４，１２８百万円
事業期間	平成２４年度～令和４年度

Ⅱ.主要工事内容

工　　種	数　　量	事　業　内　容
区画整理工	85.4ha	水田 A=52.3ha，畑地 A=33.1ha
用水路工	18,354m	ベンチフリューム（300～1000） パイプライン（塩ビφ100～250mm）
揚水機場工	7か所	水中ポンプ　φ100～150　N=7台
排水路工	28,501m	支線排水路（HF H400～1500×B600～1800） 小排水路,承水路（HF H300～1200×B300～2000）ほか
道路工	20,542m	幹線道路B=5.0～6.0m，支線道路B=2.0～5.0m　ほか
暗渠排水工	52.3ha	

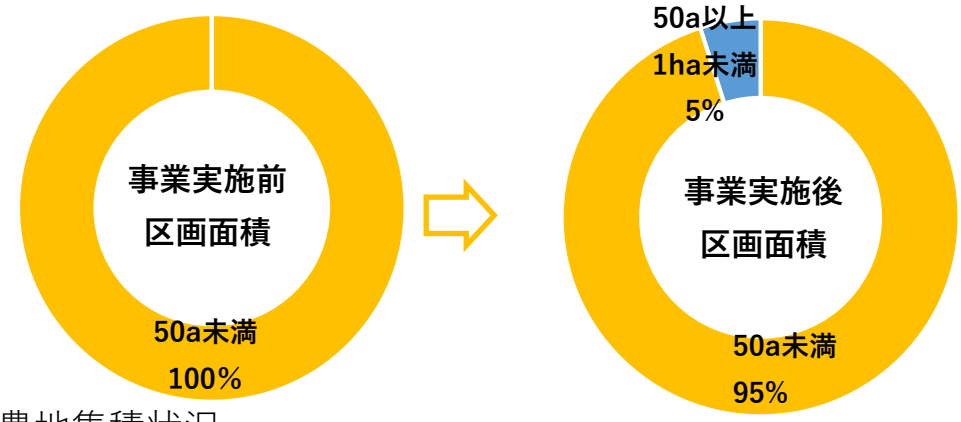
Ⅲ.年度別事業費・営農再開状況

項　目	合　計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R 1	R2	R3	R4
測量設計	一式											
区画整理	85.4ha		49.9ha	11.5ha	8.4ha	12.6ha	3ha					
付帯工事	一式											
換地	一式											
営農再開	85.4ha				32.5ha	33.5ha	17.1ha	1.3ha	1.0ha			
事業費（百万円）	4,128 百万円	129	527	1,530	493	444	444	300	194	67		

※R3、R4 は繰越予算により実施

2.大区画化と農地集積

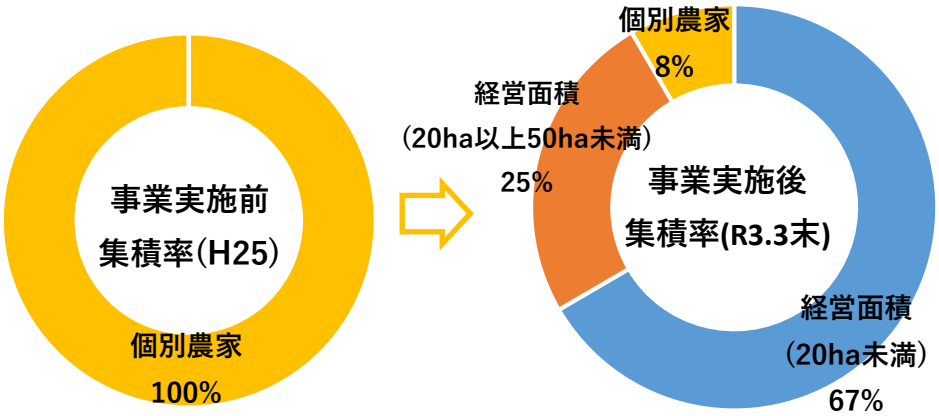
Ⅰ.農地（水田）の大区画化



50a 以上の区画面積率

5%増

Ⅱ.農地集積状況



集積面積率

92%増

Ⅲ.東日本大震災後に設立された農業生産法人

田表機械利用組合、板北営農組合、大沼営農組合、西戸川地区営農組合
在郷営農組合、廻館営農組合

3.担い手の声

土づくりで、将来の担い手に農地を引き継ぎたい。

廻館営農組合長 西城 善昭 氏

震災前は４０ａの農地でイチゴのハウス栽培を営んでいたが、自宅とともに全て津波で流失。震災直後、現在の廻館工区は瓦礫の山で、この場所をどうするか、様々な意見があったが、最終的に町に声がけし、ほ場整備事業を行うことができた。

整備した水田の水稲作は震災前より収量が増え、畑地の集積で牧草面積が広がり、繁殖牛の頭数を拡大した担い手もいる。課題は畑作の排水性改善で、砂質土の客土や暗渠も工事で施工し、改善を図ってきたが、土づくりは長期的スパンで考えることが必要で、今後は麦を主体に栽培し、その残渣をすき込みながら土壌改良を図り、将来の担い手に畑を引き継いでいきたい。

4.工夫・苦労したところ

①地盤沈下により大量の盤上げ材が必要となり防災集団移転事業からの転用土を用いたが、石礫が多く、その除去に労力がかかった。

②転用土は粘質土であったため、整備当初は排水性が悪く、勾配修正や暗渠の施工など、その改善が課題となった。

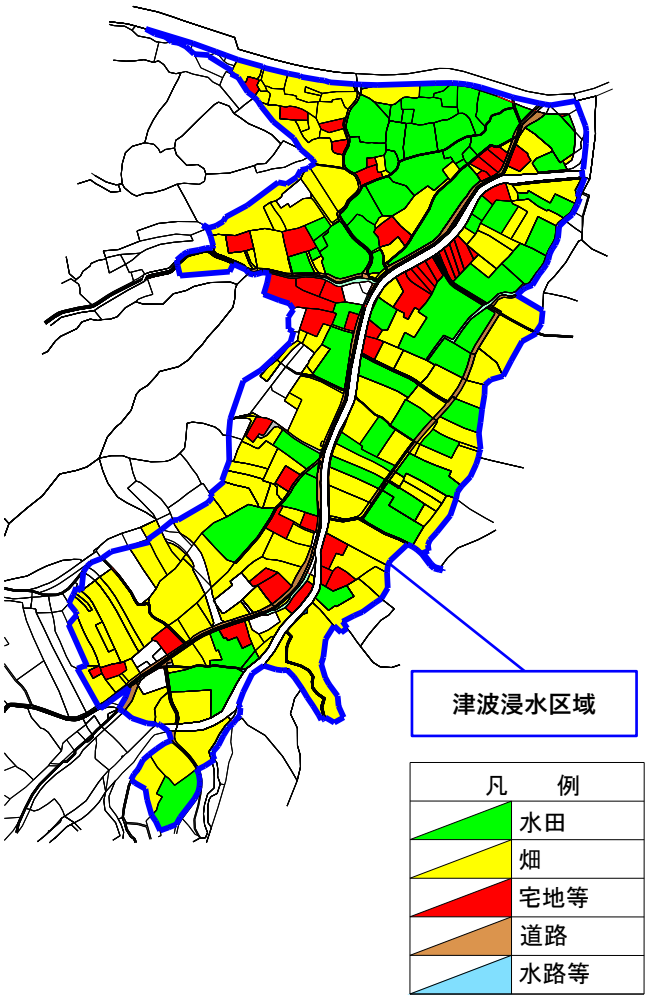
③これまで経験したことのない非農用地を換地調整する必要があり、その調整に時間を要した。

④土地利用の整序化により、早期の住宅再建に貢献できた。

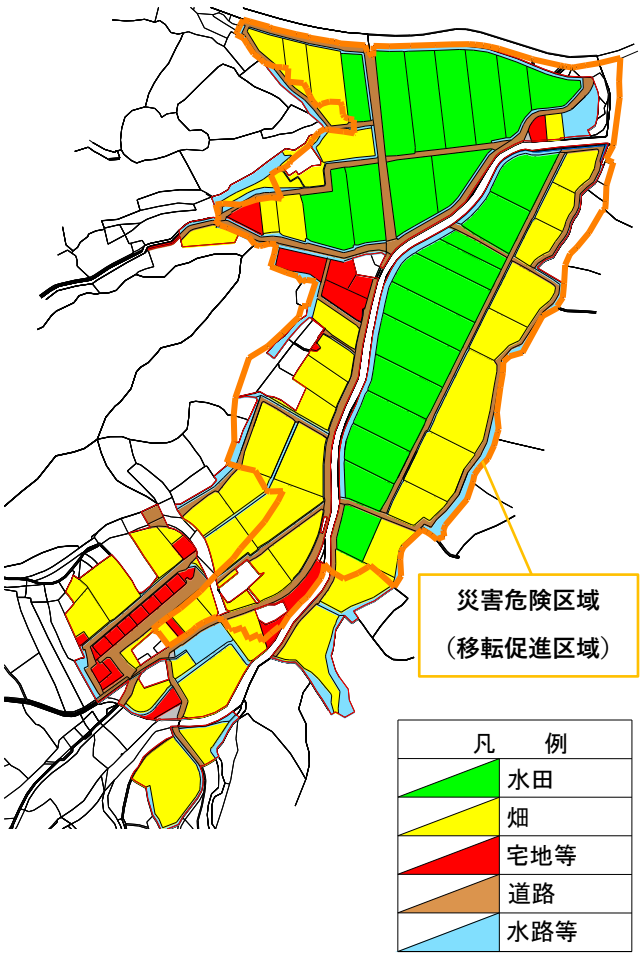
5.土地利用の整序化

地　区　編　入	利用計画
移転元地（防集買取）　A=11.4ha（196 筆） 移転元地（防集買取外）A= 5.2ha（172 筆）	住宅、農業施設用地、道路等として活用 A=11.4ha（83 筆） 個人利用用地として活用 A= 5.2ha（88 筆）
合計　16.6ha（368 筆）	合計　16.6ha（171 筆）

事業実施前（西戸川工区）



事業実施後（西戸川工区）



6.写真

Ⅰ. 被災状況・着手前

被災状況
（平成 23 年 3 月）

被災状況
（平成 23 年 3 月）

Ⅱ.復興状況

営農状況（西戸川工区）
（平成 28 年 8 月）

営農状況（田袁工区）
（平成 28 年 8 月）

営農状況（板橋工区）
（平成 27 年 5 月）

営農状況（在郷工区）
（平成 28 年 10 月）

揚水機場（廻舘工区）
（平成 30 年 3 月）

調整池（泊浜工区）
（平成 30 年 6 月）